

小売、サービス、
飲食業の方、
必見です!!

中期方針
「IT・ICTの活用による
生産性向上支援」



加速するキャッシュレス化の潮流

～キャッシュレス決済のメリットと売上アップの仕組みづくり～

少子高齢化や人口減少に伴う労働者人口の減少、売上減少の時代を迎え、キャッシュレスの推進は、実店舗の省力化や支払いデータの活用による効果的なマーケティング、消費者の利便性向上による消費活性化、さらにはインバウンド需要の取り込み等、様々なメリットが期待されます。

政府は今年10月の消費税率引上げに伴い需要平準化対策とキャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上を

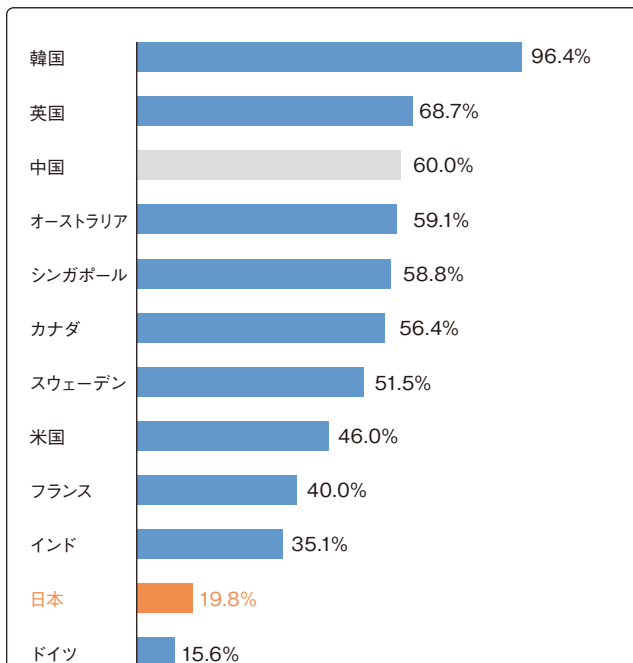
図る目的で「キャッシュレス・消費者還元事業」を実施し、中小小売店等のキャッシュレス化の推進に取り組みます。

このような中で、この機会を自社の経営を見直すチャンスと捉え、キャッシュレス決済とあわせて、モバイルPOSレジ、クラウド会計の3点セットの導入により、消費税軽減税率対策と売上アップにつなげることが可能となります。

I. キャッシュレス決済の現状

モノやサービス購入の決済手段として、従来から利用されているクレジットカードや交通系・流通系の前払い式、非接触型のIC決済サービスに加え、スマートフォンを用いたQRコード決済など、キャッシュレス化が加速しています。諸外国と比較し、日本のキャッシュレス決済比率は約20%と低い水準にありますが、国が18年4月に示した「キャッシュレス・ビジョン」では、従来27年までに40%まで高めるとしていた決済比率を、2年前倒しするとともに、将来的には世界最高水準に並ぶ80%を目指す目標を設定しています。

■主要国のキャッシュレス決済比率の状況(2016年)



(出典) 世界銀行「Household final consumption expenditure (2016年)」及びBIS「Redbook Statistics (2016年)」の非現金手段による年間決済金額から算出
※中国に関してはBetter Than Cash Allianceのレポートより参考値として2015年の値を記載

II. キャッシュレス決済のメリット

● 中小企業

キャッシュレス決済推進で期待される「成果」

✓ 売上向上

利用者(消費者)の利便性向上や若者・外国人旅行者等の新規顧客開拓、購入単価の上昇等により売上向上が期待される。

✓ データ活用⇒経営の見える化

モバイルPOSレジやクラウド会計を併せて導入することで、資金・売上・顧客動向等をきめ細かくリアルタイムデータで把握することが可能となり、経営判断やマーケティング・販売の質を高め(経営の高度化)、売上や利益向上等による「付加価値の向上」を図ることができる。

✓ 効率化

紙幣・硬貨の管理負担の軽減等により業務効率化・生産性向上が期待される。

● 消費者

国内居住者(若者等)

- ✓ 現金を持ち歩かなくて済む(最小限の現金だけでも過ごせる)
- ✓ 高額な現金を落としたり盗まれたりする心配から解放される
- ✓ レジ等での支払い時間が短縮される
- ✓ レジ等の支払いで小銭を出したり数えたりするのに手間取って、後ろに並んでいる人に迷惑をかけることがない
- ✓ 購入金額に応じた「ポイント」が付与される場合がある 等々

外国人旅行者

- ✓ 両替せずに済む(外貨両替手数料が発生しない)
- ✓ 高額な現金を持ち歩かなくて済む(落としたり盗まれたりする心配から解放される)
- ✓ 高額の商品・サービスも購入できる(カード利用限度額の範囲内) 等々

Ⅲ. 消費税対策と売上アップの仕組みづくり 「会計・決済ツール(3点セット)」の活用を

キャッシュレス決済の導入だけでなく、モバイルPOSレジ、クラウド会計の3点セットをあわせて導入することで、消費税対策と売上アップにつなげることが可能となります。

【課題①】全ての事業者は「8%、10%」の仕訳が必須

▼ 対応策(記帳・会計)



①クラウド会計の導入

■クラウド会計の導入で、
記帳・会計業務の効率化を
図れる

データ連携

↑ ↓
日々のレジ締め後にクラウド
会計からPOSレジシステムの
会計データを自動取得

【課題②】食料品等を販売する事業者は「8%、10%」を 分けた計算、領収書・レシート発行が必須

▼ 対応策(レジ・決済)



②モバイルPOSレジの導入

■レジ・決済業務の効率化を
図れる

データ連携

↑ ↓
POSレジで入力された会計
データがキャッシュレス端末に
自動反映されスムーズに決済*
※QRコードの場合は、消費者が
提示するコードを店舗側が読
み取る場合のみ対応

【課題③】政府の「ポイント還元制度」に対応

▼ 対応策(決済)



③キャッシュレス決済の導入

■売上増加が期待される

売上アップの
取り組み

↓
モバイルPOSレジと
クラウド会計のデータ連携で
商品の売れ方を細かく把握することができる

「うちで「キュウリ」を買う人の3%
は「キュウリ美味いダレ」を買っ
ているなあ…「キュウリ」のすぐ
横に「キュウリ美味いダレ」を並
べたら、「買い逃し防止」について
買い促進」などに繋がらないか
なあ…

「この商品」と「あの商品」は
よくセットで売れるなあ…
〇〇な日は、「あの商品」が
ポツポツ出るなあ…
ちょっと商品のレイアウトを
変えてみようかなあ…

売上を上げる(客単価を上げる・来店頻度を上げるなど)
ためのアプローチ策の仮説を立てることができる。

Ⅳ. 国の支援策(補助金)

左記会計・決済ツール3点セットの導入には以下の補助金が
活用できます。

● クラウド会計

IT導入補助金(平成30年度補正)

●概要/IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等が自社の
課題やニーズに合ったITツール(ソフトウェア、サービス
等)を導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・
売上アップをサポートする ●補助対象/ソフトウェア・クラ
ウド利用費・専門家経費等 ●補助率/1/2 ●限度額/上限
450万円 下限40万円 ●申請方法/中小企業・小規模事業者
の申請により、ITベンダー・サービス事業者が代理申請。

※1次公募 2019年5月27日開始予定です。

● モバイルPOSレジ

A型 複数税率対応レジの導入支援

●概要/複数税率に対応するため、レジの新規導入や既存レジ
の改修を行う中小企業者等を支援 ●補助対象/複数税率に対応
したレジ(タブレット等を利用したレジ、レシートプリンタ・
クレジットカード決済端末・電子マネーリーダー等も含む)

※具体的な対象機種等は、軽減税率対策補助金事務局ホームページで公表

●補助率/3/4以内(3万円未満のレジを1台のみ購入する場
合は4/5以内) ●補助上限額/レジ1台あたり20万円(商品
マスタの設定が必要な場合は40万円) 複数台申請する場合は
1事業者あたり200万円 ●申請方法/レジ等導入後の申請
(事後申請)となります。一部販売店等による代理申請も可能
です。

※2019年9月30日までに導入、支払完了しているものが支援対象となります。
申請受付期限: 2019年12月16日(事後申請)

● キャッシュレス

決済端末導入・決済手数料

▶キャッシュレス決済端末導入

●補助対象/中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を
導入する際に、必要な端末等導入費用の1/3を決済事業者が
負担することを前提に、残りの2/3を国が補助。

●補助率/2/3(国)+1/3(決済事業者)

▶決済手数料

●補助対象/中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を行う
際に決済事業者を支払う加盟店手数料(3.25%以下)の1/3
を、期間中補助。(2019年10月~2020年6月予定)

●補助率/1/3 ※2019年5月中旬から対象店舗の登録が開始されます。

V. 当所の支援メニュー

当所では、各種クラウドツールの導入相談や補助金のご案内、
各種ツールの体験ブースの設置やセミナーの開催など、事業者の
皆様の生産性向上を支援しています。

①クラウドサービス体験ブース(当所2F相談窓口)

平日9:00~17:00・POSレジ、会計、予約管理、勤怠管理など
様々なクラウドサービスを体験できるブースを開設しています。

②消費税対策、キャッシュレス・生産性向上セミナーの開催

日程: 5月15日、6月14日、7月19日、8月7日、9月12日
時間: 14:00~15:30 会場: 福岡商工会議所2F 第2研修室
当所HPよりお申し込み頂けます。

「3/22近未来ビジネス体験フェア」128社151名が参加(開催報告)

当所では、3月22日(金)、中小・小規模事業者のキャッシュレス化を支援し、人手不足による生産性向上や増加するインバウンド、本年10月に予定されている消費税増税と軽減税率に対応するべく、ベンダー企業16社を招いてキャッシュレス決済等を気軽に体験できるイベントを実施しました。



体験フェア会場の様子



セミナーの様子

ブース 出展企業

アリペイジャパン(株)、(株)Origami、(株)コモニー、(株)ディジテック、東芝テック(株)、Jペイメントサービス(株)、NIPPON Tablet(株)、(株)福岡銀行、PayPay(株)、(株)マネーフォワード、Mamasan&Company(株)、(株)メルペイ、(株)USEN、LINE Pay(株)、楽天(株)、(株)ワクフリ

内容ダイジェスト

セミナー・コンシェルジュ担当

株式会社独歩 代表取締役 増田 優奈 氏

「キャッシュレス」の導入について事業者側でみるメリットは、人手不足対策(レジ締、現金取り扱い時間の短縮)、売上現金紛失・盗難等のトラブル減少、インバウンドへの対応等の決済作業の効率化を図ることが挙げられます。しかし、コストUPするのではと導入に踏み切れないという声が多くあります。キャッシュレス導入により、①人件費の削減②会計ミスにより損失が発生しない③広告宣伝(一部のアプリ上で利用できるお店として情報が公開される)④販売機会の増加 という効果を得られ、コストUPばかりではありません。さらにモバイルPOSレジ、クラウド会計の連携を導入することにより、多くの事業者が生産性向上、業務効率化を実現していただきたい。「軽減税率対策補助金」「ポイント還元制度」等がある今こそ、チャンスです。



【株式会社独歩】「ITクラウドツール」を活用し、企業の生産性向上＝成長・発展に貢献することを目指す。バックオフィスのアウトソーシングや、土業との連携により金融機関との連携や助成金・補助金の申請等の資金調達支援も実施

地元企業による導入事例紹介

有限会社やす武 専務取締役 坂座真 忠明 氏

国内の人口が減少する中、日本は観光立国をかねて順調に訪日外国人は増えています。私たちが店をかまえる太宰府天満宮の参道には、特にアジアを中心として毎日多くの観光客が訪れます。訪日外国人にとって自国のキャッシュレス決済は日本よりもはるかに進んでいるため、彼らを迎え入れる私たちがキャッシュレス決済を導入するのは自然な流れでした。今回のセミナーでは導入により、自店にとってもお客様にとっても様々なトラブルや不便が解消された事例を紹介しました。依然として、決済手数料の負担やキャッシュレスサービスの乱立など導入をためらってしまう課題も多いですが、この時代の流れに逆らうことはできません。消費者にとっての圧倒的な便利さに加え、近頃の様々な還元キャンペーンにより加速度的に普及しているキャッシュレス決済。それが当たり前になり、むしろ現金での支払いが珍しくなる未来はすぐそこまで来ています。補助金など導入を後押しする施策が数多くある今、みなさまにも導入を勧めたいと思います。



【やす武】太宰府天満宮の参道で飲食店経営と梅ヶ枝餅を製造・販売。自社の環境にフィットするITツールを見極め、積極的に導入することで①業務の効率化、②働きやすさの向上、③お客様の満足度向上を進めている。

●体験フェア参加者の声(アンケートより抜粋)

- ・短い時間の中でメリットデメリットを分かりやすく説明いただけてよかった
- ・キャッシュレスを体験できてよかった
- ・キャッシュレス決済に対して、各社の特徴や展開の説明を受けて理解できた
- ・知らなかったことを知ることができました。自社に活用できないか、考えるきっかけとなりました



●体験フェア出展ベンダー企業の声(アンケートより抜粋)

- ・あらゆる方々と情報交換ができてよかった
- ・新製品の初出展だったので、当社でもお客様の要望がつかめてよかった
- ・福岡だけでなく、県外の方へもアプローチができた





キャッシュレス推進協議会は、経済産業省から2018年4月に公表された提言『キャッシュレス・ビジョン』を受けて同年7月2日に設立された団体で、多くの決済事業者が各種サービスを提供している中、中立的な立場からわが国におけるキャッシュレス社会の早期実現に向けた取り組みを、産官学連携で推進しています。本連載では、世界的に急速に浸透しつつある「キャッシュレス」について、国内外の状況やキャッシュレス普及促進に向けた取り組みなどについて紹介していきます。

生産性向上や効率化に寄与

現在、わが国のキャッシュレス決済比率は19.8%（2016年）にとどまっています。主要国と比較すると圧倒的に低い水準にあります。少子高齢化により、労働力人口の著しい低下が課題のわが国において、キャッシュレス決済の普及促進は、生産性向上や社会の効率化に欠かせない要素と考えられます。

こうした中、政府もキャッシュレス決済の普及に向けて積極的に取り組みを始めました。2025年までにキャッシュレス決済比率を倍増（20%→40%）させる目標を設定し、将来的には世界最高水準の80%を目指す「支払い方改革宣言」が出されました。

中小小売店等にも消費者にもメリット

さらに、本年10月1日の消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として、経済産業省は2019年度の当初予算案で2,798億円を計上しました。税率引き上げ後の9ヵ月間、中小企業・小規模事業者（中小小売店等）に対しては決済手数料やキャッシュレス決済手段（決済端末等）導入コストの補助、キャッシュレスで支払った消費者に対しては最大5%のポイント還元や割引を補助する、「キャッシュレス・消費者還元事業」を実施予定です。

本事業は、消費税率引き上げ後の中小小売店等における需要喚起策を支援すると同時に、中小小売店等と消費者の双方

にメリットのあるキャッシュレス決済の普及・活用を目指すものであり、政府が目標とするわが国のキャッシュレス決済比率の引き上げにも大いに貢献し得るものと考えています。具体的には、中小小売店等においてキャッシュレスで決済した消費者にポイントを付与したり割引したりするための経費の一部を国がキャッシュレス決済事業者に補助するもので、3月1日時点で公表されている情報では、下図の支援が予定されています。

ポイント還元制度活用の準備を

本事業により、中小小売店等でキャッシュレス決済の普及を阻んできた「3つの壁」（決済手数料、導入コスト、入金サイクル）のうち、決済手数料と導入コストの2つが緩和される方向です。第1の壁である決済手数料については、本事業実施期間中は3.25%以下に設定されたうえで、さらにその3分の1が国から補助されます。このため、例えば手数料率が3.25%の場合は2.16%程度の負担で済むことになります。第2の壁である決済端末等については、中小小売店等は自己負担なく導入できるようになります。

こうした補助・支援を中小小売店等が受けるには、本年4月1日以降、本事業へ参加するキャッシュレス決済事業者経由で加盟店登録・申請する必要があります。決済事業者は、3月から順次参加を表明し、4月に特設ウェブサイト（<https://cashless.go.jp/>）上で公表される予定です。中小小売店等は特設ウェブサイトに掲載される提供サービスの詳細情報を確認のうえ、決済事業者へコンタクトするなど積極的にアプローチいただくことをおすすめいたします。

まずは使ってみよう！

キャッシュレス決済は、導入する中小小売店等側も、利用する消費者側も、「まずは使ってみる」というはじめの一步が大きなハードルとなっているようです。今回のポイント還元制度を上手に活用することで、こうしたハードルも乗り越えやすくなり、キャッシュレス決済のメリットを実際に体験することで普及につながっていくと大いに期待しています。

キャッシュレス・消費者還元事業の仕組み

